

「経営成績及び財政状態」

1 「当期の概況」

当期のわが国経済は、輸出の増加による生産の回復など、一部に持ち直しの動きがみられましたが、厳しい雇用情勢を背景とした個人消費の低調に加え、世界経済の先行き懸念などにより、年度後半には回復に向けた動きが次第に弱まってきました。

(1)連結収支

このような経済情勢のもとで、収入面では、電気事業において販売電力量の増加はありましたが、昨年10月からの電気料金値下げなどにより、売上高（営業収益）は、1兆4,213億円となり、経常収益は前期に比べ 2.5%減の1兆4,260億円となりました。一方、支出面では、電気事業で燃料費が減少したことなどやグループ全体として効率化を推進し、コスト削減に努めました結果、経常費用は前期に比べ 1.8%減の1兆3,378億円となりました。以上により、経常利益は前期に比べ 11.3%減の881億円となりました。

さらに、電気事業において保有有価証券の一部を売却し231億円を特別利益に計上し、関係会社である九州通信ネットワーク株式会社がPHS事業の廃止を決定したことに伴い発生が見込まれる設備撤去に係る損失など89億円を特別損失に計上したことなどから、当期純利益は前期に比べ 5.2%増の643億円となりました。

(2)個別収支

生産及び販売の状況

当社の販売電力量につきましては、大口産業用需要は、鉄鋼、機械など主要業種で生産が増加したことにより、前期に比べ 1.6%の増加となりました。また、電灯、業務用電力などの一般需要は、暖房需要の増加などにより、前期に比べ 1.8%の増加となりました。この結果、当期の販売電力量は766億3千万kWhとなり、前期に比べ 1.7%の増加となりました。

販売電力量比較表

(単位：百万kWh, %)

		14年度 (A)	13年度 (B)	増 (A - B)	減 (A - B)	前年比 (A / B)
特定 規 模 需 要 以 外	電 灯	26,249	25,651	598		102.3
	電 力	33,696	33,400	296		100.9
	電灯電力計	59,945	59,051	894		101.5
特定規模需要		16,691	16,276	415		102.5
販売電力量合計		76,636	75,327	1,309		101.7
再 掲	一 般 需 要	56,318	55,334	984		101.8
	大 口 電 力	20,318	19,993	325		101.6

供給面につきましては、原子力の好調な運転などにより、期を通じて安定した電力をお届けすることができました。

発電電力量比較表

(単位：百万kWh, %)

		14年度 (A)	13年度 (B)	増減 (A - B)	前年比 (A / B)
自 社	水力 (出水率)	3,898 (87.4)	3,606 (80.6)	292 (6.8)	108.1 (108.4)
	火力	30,066	32,392	2,326	92.8
	原子力 (設備利用率)	39,561 (85.9)	36,725 (79.7)	2,836 (6.2)	107.7 (107.7)
	計	73,525	72,723	802	101.1
他社		13,680	12,580	1,100	108.7
融通		2,518	2,175	343	115.7
揚水用		389	384	5	101.2
合計		84,298	82,744	1,554	101.9

収支の状況

収入面では、販売電力量は増加しましたが、競争力の強化を図るため、昨年10月から平均5.21%の電気料金値下げを実施したことなどにより、売上高は1兆3,586億円となり、経常収益は前期に比べ2.2%減の1兆3,624億円となりました。一方、支出面では、苓北発電所2号機の試運転開始に伴う減価償却費の増加などはありませんでしたが、原子力発電電力量の増加などによる燃料費の減少に加え、修繕費など経営全般にわたり徹底した効率化を推進しました結果、経常費用は前期に比べ1.4%減の1兆2,716億円となりました。以上により、経常利益は前期に比べ11.2%減の907億円となりました。

さらに、保有有価証券の一部を売却し231億円を特別利益に、関係会社である九州通信ネットワーク株式会社の株式評価損154億円を特別損失に計上したことなどから、当期純利益は前期に比べ4.0%減の625億円となりました。

期末の配当につきましては、中間配当と同じく1株につき25円とし、年間50円の配当とする利益処分案を株主総会に付議することといたしました。財務体質の改善を急ぎ、競争力を確保することによって今後の利益を拡大し、中長期的な観点から株主の皆さまに利益還元を図ってまいります。

収支比較表（個別収支）

（単位：百万円，％）

		14年度 (A)	13年度 (B)	増減 (A-B)	前年比 (A/B)	構成比	
						14年度	13年度
経常 収 益	電灯料	565,499	567,229	1,730	99.7	41.5	40.7
	電力料	744,986	761,498	16,512	97.8	54.7	54.7
	(小計)	(1,310,485)	(1,328,727)	(18,242)	(98.6)	(96.2)	(95.4)
	その他	51,925	63,715	11,790	81.5	3.8	4.6
	[売上高]	[1,358,608]	[1,384,502]	[25,893]	[98.1]	[99.7]	[99.4]
	合計	1,362,410	1,392,443	30,032	97.8	100.0	100.0
経常 費 用	人件費	190,908	186,869	4,038	102.2	15.0	14.5
	燃料費	137,953	150,959	13,005	91.4	10.9	11.7
	修繕費	158,851	177,962	19,111	89.3	12.5	13.8
	減価償却費	247,876	244,946	2,930	101.2	19.5	19.0
	購入電力料	104,682	98,034	6,648	106.8	8.2	7.6
	支払利息	73,621	81,222	7,600	90.6	5.8	6.3
	その他	357,725	350,215	7,510	102.1	28.1	27.1
		合計	1,271,618	1,290,209	18,590	98.6	100.0
	経常利益	90,791	102,234	11,442	88.8		
	特別利益	23,109	-	23,109	-		
	特別損失	15,424	-	15,424	-		
	税引前当期純利益	98,475	102,234	3,758	96.3		
	法人税及び住民税	49,501	34,690	14,810	142.7		
	法人税等調整額	13,570	2,391	15,962	-		
	当期純利益	62,545	65,152	2,606	96.0		

(3) キャッシュ・フローの状況（連結）

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気料金値下げなどによる減収はありましたが、燃料費が減少したことやコスト削減に努めたこと、法人税等の支払額が減少したことなどにより、前期に比べ17.7%増の4,596億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資が減少したことや保有有価証券を一部売却したことなどにより、前期に比べ27.8%減の2,444億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,228億円の支出となり、有利子負債は減少しました。

以上により、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ76億円減少し454億円となりました。

(4) キャッシュ・フロー指標

	11年度	12年度	13年度	14年度
株主資本比率(%)	17.5	19.4	19.2	20.0
時価ベースの株主資本比率(%)	14.6	18.2	20.2	19.5
債務償還年数(年)	6.3	6.3	6.9	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.9	4.5	4.4	5.8

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額をそれぞれ使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債、長期借入金（いずれも1年以内に期限到来のものを含む）、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーを対象としております。

2 「次期の見通し」

(1)連結（通期）

売上高は、電気事業において減少することから、減収となる見通しです。

経常利益は、電気事業において資本費が減少することなどから、増益となる見通しです。なお、当期純利益は、平成14年度に計上した特別利益及び特別損失の影響などから減益となる見通しです。

(2)個別（通期）

販売電力量が前期比 0.6%の減少と予想されることに加え、昨年10月実施の電気料金値下げの影響などにより、売上高は減収となる見通しです。

支出面では、設備投資の効率化や有利子負債の削減に努めてきたことによる資本費の減少や、引き続き経営全般にわたる徹底したコスト低減を推進することから、経常利益は増益となる見通しです。なお、当期純利益は平成14年度に計上した特別利益及び特別損失の影響はありますが、経常利益の増加などから、増益となる見通しです。

次期業績見通し

(単位：億円；概数)

	連 結		個 別	
	中間期	通 期	中間期	通 期
売 上 高	6,900 [5.4%]	13,800 [2.9%]	6,600 [5.7%]	13,050 [3.9%]
経 常 利 益	720 [31%]	1,010 [15%]	750 [31%]	1,000 [10%]
当 期 純 利 益	440 [48%]	620 [4%]	480 [36%]	640 [2%]

(注) 1 []は対前年同期増減率

(注) 2 連結決算対象会社の範囲拡大を予定しており、拡大後の数値で算定しております。

(当社における前提となる主要諸元)

	中間期	通 期
販 売 電 力 量	384億kWh程度 [0.8%]	762億kWh程度 [0.6%]
為 替 レ ー ト	120円/\$ 程度	
原 油 C I F 価 格	27\$/b 程度	

(注) []は対前年同期増減率